



Company Book

第16期 事業報告 [2003年6月~2004年5月]
第17期 成長戦略

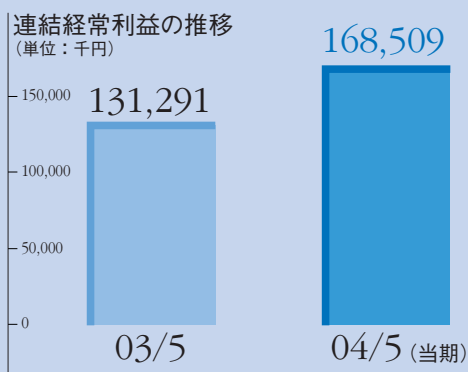


社長メッセージ

モバイルソリューションカンパニーとして、常に「新しい発想」と「確かな技術」を生かしたサービスをお客様に提供することで企業価値を高め、これからも社会へ貢献する企業体であり続けます。

日本エンタープライズは、1989年5月に設立以来、モバイルビジネス業界における先駆的な企業として今日まで成長を遂げております。当初は音声コンテンツサービスを主体としておりましたが、現在においては、文字・音声コンテンツサービス、ソリューション、モバイルコマースと事業領域を拡大しております。

2004年5月期においては、連結売上高1,958百万円（前期比11.8%増）、連結営業利益205百万円（前期比52.9%増）、連結経常利益168百万円（前期比28.2%増）となりました。



我々を取り巻く環境は、変化が激しいものの著しい成長を遂げており、モバイルビジネス業界は技術革新と共に様々な領域へ進出するまでになっております。

具体的な数字を挙げますと、携帯電話・PHSの契約加入台数が、2004年5月末のTCA（社団法人電気通信事業者協会）の発表で8,740万台（前年同月末比523万台増）となり、加入台数の伸びは鈍化してきております。一方、同時期のインターネット接続サービス契約加入台数は、合計7,063万台に達しております。

このように情報インフラの拡大が進展する中、モバイルビジネスは、ますます多方面での成長と競争激化が予想されます。

当社としましては、クライアント企業及び一般ユーザーの方々へのより付加価値が高く有用なサービスの提供を通して、社会へ貢献する企業体であることに一層の企業努力を重ねてまいり所存であります。

中期事業方針について

以下の三つの事業をドメインとして推進してまいります。

第一に、既存事業の主軸でありますコンテンツサービス事業の収益強化を図ってまいります。強化にあたっては、最新技術を積極的に取り入れた付加価値の高い事業展開を進めてまいります。また、端末の世代転換に伴う技術革新にも常に先行して取り組み、ビジネスを拡大してまいります。

第二に、コンサルティングからビジネス基盤・イン

フラの構築、独自システムの提供といった、ソリューション事業を積極的に推進してまいります。推進にあたっては、大手企業との様々な形でのアライアンス戦略を重視してまいります。また、モバイルコマースビジネスについても積極的に展開いたします。特に、メディアミックス及びポータルサイト展開を意識した推進を行ってまいります。

第三に、海外事業につきましては、アジア諸国における新たな形でのビジネス展開に加え、欧米でのゲームコンテンツ展開など、マーケット環境の分析を十分に行いつつ、リスク要因を考慮に入れながら積極展開を図ってまいります。

経営理念について

当社グループは、目覚ましい成長を遂げ更に拡大を続けるモバイルマルチメディア市場において、用途の多様化により情報や技術への需要が今後更に高まると思われる国内及び海外の携帯電話を中心とした情報端末市場へ、質の高いコンテンツ及びソリューションを提供していくことにより、「社会貢献」を果たしていくことを経営理念としております。

また、更なる企画力・技術力・営業力の練磨と蓄積により、モバイルソリューションカンパニーとして「お客様満足度No.1」を目指し、継続的に安定性のある強固な企業基盤の確立を図っていくことを経営の基本方針としております。

2004年8月



代表取締役社長

植田 勝典

日本エンタープライズ『綱領・信条・五精神』

綱領

我々は商人たるの本分に徹しその活動を通じ社会に貢献し文化の進展に寄与することを我々の真の目的とします

信条

我々は以下に掲げる五精神をもって一致団結し力強く職に奉じることを誓います

日本エンタープライズ株式会社の 遵奉する精神

- 一、商業報国の精神
- 一、忘私奉職の精神
- 一、収益淨財の精神
- 一、力闘挑戦の精神
- 一、感謝報恩の精神

Business Overview #1

コンテンツサービス事業

ビジネスモデル について

携帯電話等のキャリア（移動体通信事業者）に対し、文字情報コンテンツ及び音声情報コンテンツを提供しております。

文字情報コンテンツは、**i-mode**、**EZweb**、**Vodafone live!**に代表されるインターネット接続可能な携帯電話の公式サイトにコンテンツを提供し、月額課金あるいはダウンロード課金制により、また音声情報コンテンツは、ユーザーの利用通話料の一定料率をキャリアから受取るビジネスモデルであります。

2004年5月期の取り組み について

主な取り組みとしまして、以下の6点を実施しました。

- 1 ▶ **収益力の高いコンテンツへの集中的な経営資源投入。**
- 2 ▶ **主力ゲームコンテンツサイト「最強！GAME王国」の認知度が高まったことに伴い、知名度の高い他社開発ゲームを積極的に取り込み、内容の充実とゲーム開発におけるリスクの抑制を実現。**
- 3 ▶ **携帯初の生演奏ピアノアレンジ曲を含む、高品質の着うたサイト「うた&メロ取り放題☆」のサービス開始と、同サイトの高収益サイト化。**
- 4 ▶ **通信事業者に対するFOMA、BREW等の新規端末、新規アプリケーションに対応したコンテンツ企画の提案力強化。**
- 5 ▶ **各既存コンテンツにおけるユーザー数の逓減を防ぐための定着効果の高い企画の実施。**
- 6 ▶ **各既存コンテンツにおけるユーザー数の増加・定着化を図るためのリニューアル及びキャンペーン展開。**

以上の結果、2004年5月期のコンテンツサービスにおける連結売上高は**1,244百万円（前期比22.9%増）**となりました。ゲームコンテンツの好調に加え、着うたコンテンツのヒットが大きく売上に貢献。よりお客様にご満足いただけるコンテンツの開発・提供に努めた期でありました。

Contents Service Business

2005年5月期の戦略 について

コンテンツサービスにおける主な分野である文字情報サービスに今後も積極的に経営資源を投入し、新しい技術及び端末に適した付加価値の高いヒットコンテンツを提供してまいります。具体的には、ゲーム・着うた等エンタテインメント系コンテンツの推進とヒットコンテンツを軸とした広告展開を図ります。また、新規コンテンツの提供については、これまで培ってきた企画力・技術力を駆使し、ユーザー誘引度のより高いコンテンツをタイムリーに提供することで、投資効率を高めてまいります。

なお、コンテンツ運営にあたっては、コンプライアンスも視野に入れた社会的健全性を維持し、違法あるいは公序良俗に反する情報を的確に排除し、かつユーザー情報の蓄積に伴うデータの保全に万全の体制で対処いたします。また、サポートセンターの拡充により、ユーザーの顧客満足度の向上を併せて図ってまいります。

コンテンツサービス事業

最近のコンテンツ紹介

	KDDI	NTT DoCoMo	Vodafone
エンタテインメント/ ゲーム			
着うた/ 着メロ/ 待受け			
情報/ コミュニケーション			
	KDDI	TU-KA	Vodafone
音声番組	<p># 9007 友達広場 # 9998 バインネット # 8082 クラブアフターダイヤル # 8338 友達ランド # 9966 プチ友&C友募集ダイヤル</p>	<p># 9007 友達広場 # 9998 バインネット # 8082 クラブアフターダイヤル # 8338 友達ランド # 9877 メル友ランド *255 サッカー情報channel</p>	<p># 9998 バインネット</p>

Business Overview #2

ソリューション事業

ビジネスモデル について

企業及び一般ユーザーに対し、携帯電話を利用した新たなビジネスのコンサルティング、企画、開発から運営管理、モバイルコマース等を行い、サービス価値に相当する対価をいただくビジネスモデルであります。

2004年5月期の取り組み について

ソリューション事業を当社の第二の柱とすべく、主な取り組みとしまして以下の5点を実施しました。

- 1 ▶ **大手企業へのアライアンス提案営業の積極的な推進。**
- 2 ▶ **継続的な携帯コンテンツサイトのリニューアル、キャンペーン提案やビジネスモデルの整理による収益基盤の安定化と利益率向上。**
- 3 ▶ **MSP事業・サポート事業をベースとした、運用・管理の営業展開。**
- 4 ▶ **顧客からの委託による利益率の高い着信メロディー・着うた等の制作案件の獲得。**
- 5 ▶ **共通会員管理システムの導入やモバイルコンテンツ制作・運用ツールなど、企業のコスト削減につながるトータルソリューションの提供。**

以上の結果、2004年5月期のソリューションにおける連結売上高は**713百万円（前期比3.5%減）**となりました。なお、当事業は、企業からの開発案件を中心とした受託開発業務のほか、サイト運用業務、MSP・サポート業務、広告業務、コマース業務、サウンド制作業務で構成されております。

Solution Business

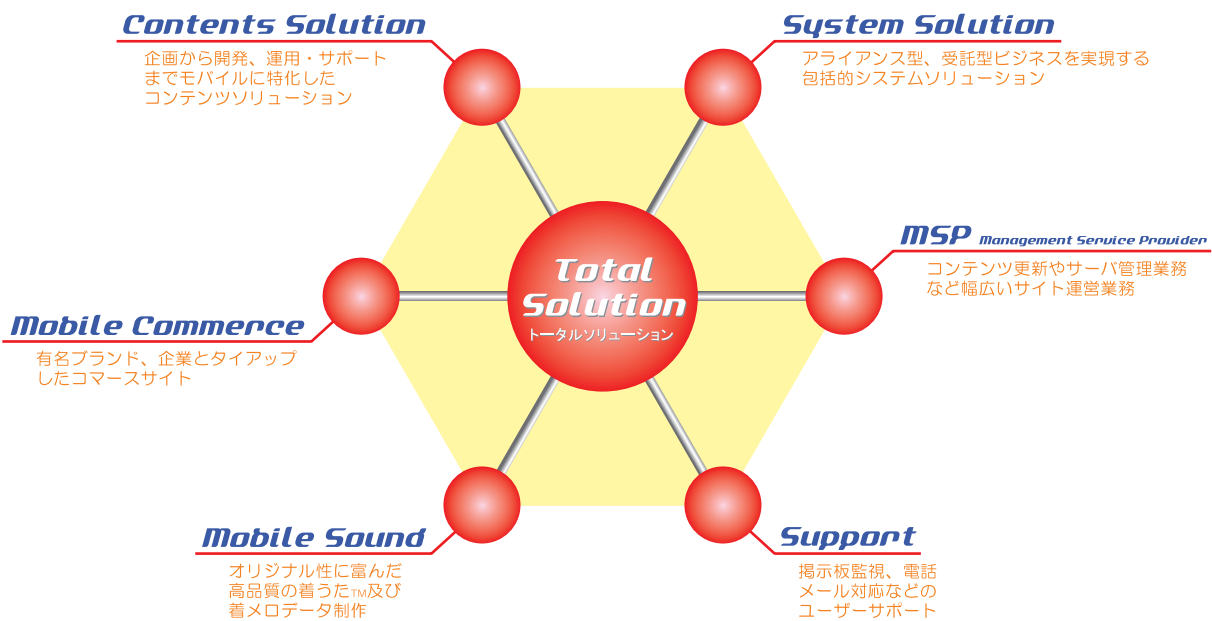
2005年5月期の戦略 について

企業クライアントとの有機的なアライアンスを活かしたビジネスモデルの構築ならびに携帯端末の高機能化に対応したビジネス展開を推進することで、ソリューションを第二の主軸として成長させてまいります。具体的には、企業ニーズに即応した効果的なソリューションのコンサルティング・企画やサポート業務の受託の積極的な展開、モバイルにおける非接触IC、IrDA、カメラ、バーコードなど、よりユーザーの使い勝手を重視した技術・コンテンツの開発への積極的な取り組み、モバイルコンテンツ制作運用ツールの積極的な営業展開を推進してまいります。モバイルコマースビジネスに関しては、携帯端末での販売効果の高い有力ブランド・メーカーとのタイアップを推進いたします。また、ハウジング及びホスティング案件獲得のためMSP（Management Service Provider）ビジネスの遂行を積極的に進めてまいります。

ソリューション事業

トータルソリューション

携帯電話やPC、その他あらゆる端末に対応するソリューション業務を核として
企画からサポート業務までの幅広い体制で、お客様のご要望にトータルにお応えします。



モバイルコマースサイト



えり子ネイル
ネイルケア用品
i-mode公式
EZweb公式
vodafone live!公式



マウジーモバイルストア
女性ヤングファッション
EZweb公式



KAPALUA
女性ヤングファッション



香りと癒しの店
フレグランス
EZweb公式



Jiffy Jiffy
女性ヤングファッション



ベネトン
女性ヤングファッション
i-mode公式
EZweb公式
vodafone live!公式



Lion Heart
シルバーアクセサリ
EZweb公式



Argent
シルバーアクセサリ



とれかまにあ
トレーディングカード
vodafone live!公式



Chinoi Pasar
アジア雑貨



アイドル学園購買部
DVD・書籍
EZweb公式
(2004年7月オープン)

Business Overview #3

その他の事業

その他の事業

海外事業

2002年6月に設立した中国北京市の現地法人を売却いたしました。当該法人につきましては、現地において一定の成果をあげ、ノウハウを蓄積した状況であることと、中国内での外国資本への規制等の状況が不透明であることなどから、現時点での売却は妥当な判断と考えております。

これにより、今期429百万円の特別利益を計上いたしました。

今後は、中国で蓄積したノウハウを活かし、企業とのアライアンスによる新たな形での海外事業展開を推し進めてまいります。

また、北米・欧州についてもゲームコンテンツを中心とした展開を図ります。

新技術対応

各キャリアが導入している新技術・新端末への対応体制を強化いたします。

その一環として2005年5月期より「BREW Labo.」を設立、自社・他社案件を問わずBREWに関する制作からテストまでの業務体制を整備いたします。

これにより、いち早く新技術におけるリーディングカンパニーとしてのポジションを確立いたします。

当社は1989年に設立以来、モバイルビジネス業界において、様々な事業を手がけてまいりました。
これからもモバイルソリューションカンパニーとして、常に新しい領域へチャレンジしてまいります。

1989年 5月	パーソナルコンピューターのハードウェアの販売並びにソフトウェアの開発・販売を目的として、愛知県豊田市上郷町五丁目19番地4に資本金18,000千円をもって日本エンタープライズ株式会社を設立
1997年 7月	営業を開始
1997年 9月	1997年7月の営業開始を機に本社を千葉県千葉市若葉区桜木町に移転
1997年 11月	携帯電話・PHS等の移動体機器等の販売と電気通信事業法による第二種電気通信事業等に事業目的を変更 日本移動通信株式会社への音声情報サービス事業開始
1998年 7月	第二電電株式会社への音声情報サービス事業開始
1998年 9月	関係会社として株式会社ワールドインフォ設立
1999年 2月	東京支店を東京都港区北青山に設置
1999年 4月	日本移動通信株式会社並びに第二電電株式会社への文字情報サービス事業開始
1999年 6月	DDIポケット電話グループ各社への音声情報サービス事業開始
1999年 7月	DDIポケット電話グループ各社への文字情報サービス事業開始
1999年 12月	株式会社ツーカーセラー東海への音声情報サービス事業開始 株式会社ツーカーセラー東京への音声情報サービス事業開始
2000年 3月	本社を東京都渋谷区に移転
2000年 5月	関係会社の株式会社ワールドインフォを吸収合併 株式会社ツーカーホン関西への音声情報サービス事業開始
2000年 6月	ソリューション事業開始 株式会社NTTDコモへの文字情報サービス事業開始
2000年 8月	株式会社ツーカーセラー東京への文字情報サービス事業開始
2001年 1月	J-フォン東日本株式会社への文字情報サービス事業開始
2001年 2月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場）に株式を上場 株式会社モバイルコミュニケーションズ設立（当社100%出資子会社）
2001年 4月	TBS「地雷ZEROキャンペーン」携帯電話の回収代行を利用した地雷除去募金活動を開始
2001年 5月	台湾国内でのコミュニティサイトの運営開始
2002年 1月	株式1株を2株に分割（基準日2001年11月30日） 韓国市場向けに携帯電話ゲームコンテンツの供給開始
2002年 4月	携帯コンテンツサイトの運用・監視サービス「NE management (NEM)」開始
2002年 6月	中国北京市に現地法人（北京エンタープライズモバイルテクノロジー有限公司）設立
2003年 1月	中国移動通信集团公司へのコンテンツ配信開始
2003年 2月	株式会社ダイブ設立（当社100%出資子会社）
2003年 8月	キャリア公式コマースサイト サービス開始
2004年 1月	EZweb着うたサイト サービス開始

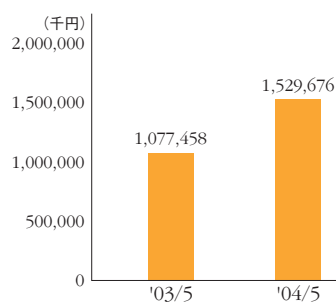
(注1.) 第二電電株式会社、KDD株式会社並びに日本移動通信株式会社は、2000年10月1日付で合併し、「株式会社ディーディーアイ（現KDDI株式会社）」となっております。

(注2.) J-フォン株式会社はJ-フォン東日本、J-フォン東海、J-フォン西日本と2001年11月1日付で合併した後、2003年10月1日付で社名変更し「ボーダフォン株式会社」となっております。

連結財務諸表

Point 1

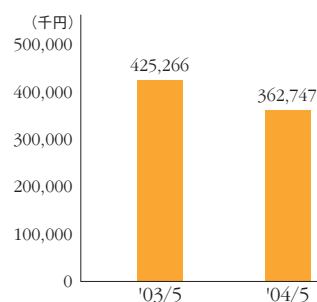
流動資産



452,217千円の増加となっております。主に当座資産の増加と中国法人売却によるものであります。

Point 2

固定資産



62,518千円の減少となっております。主に不採算資産の除却及び連結対象子会社売却によるものであります。なお、減価償却実施額は24,216千円であります。

連結貸借対照表

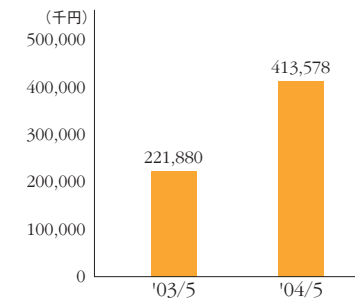
(単位：千円)

科 目	期 別	2004	2003
		(平成16年5月31日現在)	(平成15年5月31日現在)
資産の部	流動資産	1,529,676	1,077,458
	現金及び預金	773,674	722,536
	受取手形及び売掛金	326,499	265,561
	たな卸資産	8,909	4,503
	短期貸付金	54,341	55,000
	繰延税金資産	39,930	6,868
	未収法人税等	334,644	—
	その他	19,936	23,150
	貸倒引当金	△ 28,257	△ 162
	固定資産	362,747	425,266
	有形固定資産	74,201	104,079
	建物	22,208	23,131
	土地	12,400	12,400
	その他	39,593	68,547
	無形固定資産	56,954	76,922
	ソフトウェア	53,680	72,545
	その他	3,274	4,377
	投資その他の資産	231,591	244,264
	投資有価証券	142,034	144,845
	長期差入保証金	54,361	61,720
	繰延税金資産	17,335	5,805
	その他	17,860	31,893
	資産合計	1,892,423	1,502,725

		(単位：千円)	
期 別		2004 (平成16年5月31日現在)	2003 (平成15年5月31日現在)
科 目	期 別		
負債の部	流 動 負 債	413,188	219,430
	買 掛 金	140,007	103,441
	一年以内返済予定の長期借入金	—	12,000
	未 払 法 人 税 等	232,145	45,400
	未 払 消 費 税 等	7,212	16,027
	賞 与 引 当 金	5,629	8,616
	そ の 他	28,192	33,945
	固 定 負 債	390	2,450
	長 期 借 入 金	—	2,000
	そ の 他	390	450
	負 債 合 計	413,578	221,880
	少数株主持分	少 数 株 主 持 分	—
資本の部	資 本 金	565,850	564,050
	資 本 剰 余 金	443,741	441,905
	利 益 剰 余 金	469,253	261,723
	その他有価証券評価差額金	—	△ 2,090
	為替換算調整勘定	—	△ 397
資 本 合 計	1,478,845	1,265,191	
負債、少数株主持分及び資本合計		1,892,423	1,502,725

Point 3

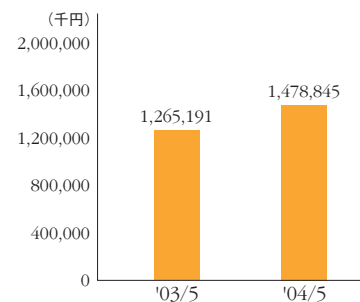
負債合計



191,697千円の増加となっております。主に未払法人税等の増加によるものであります。

Point 4

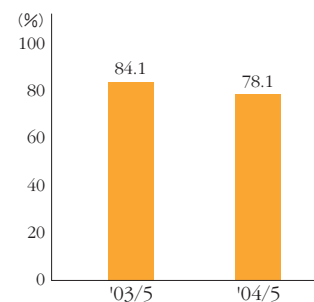
資本合計



213,653千円の増加となっております。利益剰余金が207,530千円増加したことによるものであります。

Point 5

株主資本比率



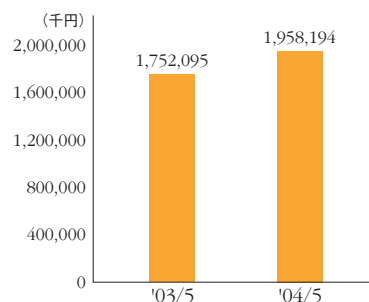
当期末の株主資本比率は78.1%となり、引き続き高い水準を維持しています。

*株主資本比率＝株主資本／総資産

連結財務諸表

Point 1

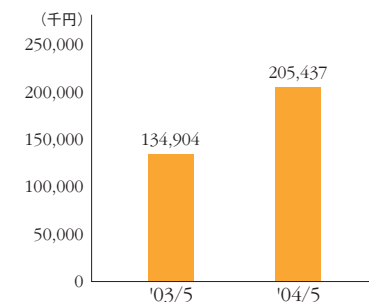
売上高



206,098千円の増収となりました。コンテンツサービス事業につきましては、売上高1,244,559千円（前期比22.9%増）、ソリューションビジネス事業につきましては、売上高713,635千円（前期比3.5%減）となりました。

Point 2

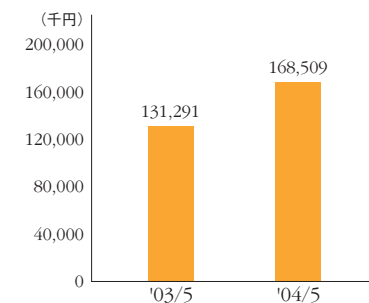
営業利益



70,532千円の増益となりました。また、売上高営業利益率は10.5%となりました。

Point 3

経常利益



37,217千円の増益となりました。また、売上高経常利益率は8.6%となりました。

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	2004	2003
		(平成15年6月1日から 平成16年5月31日まで)	(平成14年6月1日から 平成15年5月31日まで)
■ 売上高		1,958,194	1,752,095
売上原価		999,874	901,102
売上総利益		958,320	850,993
販売費及び一般管理費		752,882	716,088
■ 営業利益		205,437	134,904
営業外収益		6,515	12,149
受取利息		3,237	2,163
受取配当金		606	550
受取賃貸料		1,219	1,920
助成金収入		—	3,006
為替差益		1,398	—
その他		53	4,507
営業外費用		43,443	15,762
支払利息		131	4,425
支払管理手数料		501	518
支払手数料		14,758	10,100
貸倒引当金繰入額		28,000	—
その他		52	717
■ 経常利益		168,509	131,291
特別利益		429,072	35
関係会社株式売却益		429,072	35
特別損失		51,464	29,124
固定資産除却損		7,593	10,816
投資有価証券評価損		6,336	16,688
投資有価証券売却損		—	1,500
長期前払費用除却損		37,500	—
その他		34	119
税金等調整前当期純利益		546,116	102,202
法人税、住民税及び事業税		262,656	60,820
法人税等調整額		△ 46,026	△ 17,077
少数株主損失		103,469	13
当期純利益		226,018	58,473

連結決算のポイント

連結子会社：株式会社モバイルコミュニケーションズ

株式会社ダイブ

前連結会計年度において、連結子会社でありました北京エンタープライズモバイルテクノロジー有限公司及び北京エンタープライズネットワークテクノロジー有限公司につきましては、2004年4月末日までを連結の範囲としておりません。

連単倍率

(単位：倍)

項 目	2004 (平成15年6月1日から 平成16年5月31日まで)	2003 (平成14年6月1日から 平成15年5月31日まで)
総 資 産	1.00	1.02
株 主 資 本	0.99	0.99
売 上 高	1.22	1.14
営 業 利 益	1.57	1.18
経 常 利 益	1.73	1.14
当 期 純 利 益	1.00	1.25

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

(単位：千円)

科 目	期 別	2004 (平成15年6月1日から 平成16年5月31日まで)	2003 (平成14年6月1日から 平成15年5月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		120,927	252,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,974	△ 127,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 28,477	△ 759,653
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 1,320	△ 637
現金及び現金同等物の増加額（△減少額）		82,155	△ 635,408
現金及び現金同等物の期首残高		702,536	1,337,944
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△ 31,017	—
現金及び現金同等物の期末残高		753,674	702,536

Point 1

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は120,927千円（前期比131,414千円減）となりました。これは主に、中国法人の売却による429,072千円の利益計上、売上増に伴う売上債権の増加165,585千円の計上、売上増に伴う仕入れ債務の増加額99,491千円の計上が発生したことによるものです。

Point 2

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は8,974千円（前期比118,484千円減）となりました。これは主に、新コンテンツのスタートに伴う無形固定資産の取得34,870千円と、その事業整備のために新たに購入した情報設備等の有形固定資産の取得22,261千円、また関係会社出資金の売却に伴う収入79,071千円等が反映したものであります。

Point 3

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は28,477千円（前期比731,176千円減）となりました。これは主に、配当金の支払い18,077千円と、長期借入金返済額14,000千円等によるものであります。

株式の状況

株式の状況

(2004年5月31日現在)

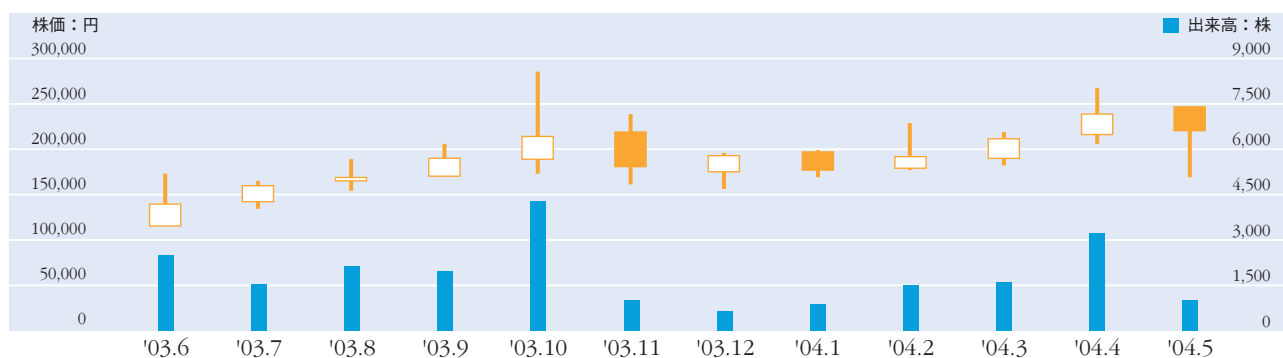
■ 会社が発行する株式の総数	73,900株
■ 発行済株式総数	18,512株 (前期末比 24株増)
当期中の株式発行	24株
■ 株主数	1,668名 (前期末比 61名減)
■ 大株主 (上位10名)	

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)
植田 勝 典	10,399	56.17
トヨタ自動車株式会社	800	4.32
大阪証券金融株式会社	326	1.76
オリックス株式会社	240	1.29
坂本周 三	205	1.10
植田 浩	160	0.86
V Cクラブ S S M投資事業有限責任組合	160	0.86
堺 俊 夫	150	0.81
株式会社角川書店	120	0.64
株式会社角川ホールディングス	120	0.64
計	12,680	68.49

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして捉えており、業績の推移、キャッシュ・フロー、株主資本利益率、株主資本比率、今後の設備投資計画等を勘案の上、株主還元策を実施してまいります。

利益配分につきましては、将来の積極的な事業展開に備えた資金を確保すると共に、安定的な配当政策に取り組む方針としております。

株価及び出来高推移



株主メモ

- IR情報は右記URLでご確認下さい。 <http://www.nihon-e.co.jp/ir/>
- お問い合わせ先 **UFJ信託銀行株式会社証券代行部** TEL(03)5683-5111 (代表)
<http://www.ufjtrustbank.co.jp/kabushiki/>
- 公告掲載について、貸借対照表及び損益計算書に係る情報の提供を受けるために必要な事項は、当社ホームページ (<http://www.nihon-e.co.jp/>) からリンク表示いたします。

会社概要

役員構成

(2004年8月20日現在)

代表取締役社長	植田 勝典
常務取締役	佐藤 正広
取締役	杉山 浩一
社外取締役	奥谷 禮子
常勤監査役	小林 一弘
監査役	小亀 慶曙
監査役	井貴 武亮

会社概要

(2004年5月31日現在)

会社名	日本エンタープライズ株式会社 (Nihon Enterprise Co., Ltd.)
本社所在地	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-17-8 松岡渋谷ビル TEL：03-5774-5730 FAX：03-5774-5735 E-mail：info@nihon-e.co.jp
設立	1989年5月30日
資本金	5億6,585万円
従業員	69名（臨時職員含む）
子会社	株式会社モバイルコミュニケーションズ、株式会社ダイブ
事業内容	携帯電話を主とした移動体通信機器及び、その他マルチメディア機器向けコンテンツの企画・開発・運営及びソリューション事業
取引銀行	三井住友銀行、りそな銀行、みずほ銀行
主要取引先 (順不同)	KDDI株式会社、ツーカーグループ、株式会社NTTドコモ、ボーダフォングループ、DDIポケット株式会社、トヨタ自動車株式会社、千葉トヨペット株式会社、松下電器産業株式会社、株式会社角川書店、株式会社東京放送、読売テレビ放送株式会社、株式会社電通、株式会社博報堂、アルゼ株式会社、ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社、アビリティ株式会社、株式会社ツタヤオンライン、ぴあデジタルコミュニケーション株式会社、株式会社トミー
URL	http://www.nihon-e.co.jp/
お問い合わせ先	経営企画・IR室 TEL：03-5774-5730 E-mail：info@nihon-e.co.jp

Corporate Citizenship (企業市民として)

「商人たるの本分に徹し、その活動を通じ社会に貢献し文化の進展に寄与することを我々の真の目的とします。」

当社では創業以来、このシンプルな綱領のもと事業活動を続けています。例えば社会の富が100あれば、それを150に増やすのが商人たる本分。増えたうちから株主様への適正な配当の実施や税金の納付はもちろん、わずかながらでも社会に還元できればと考え、積極的に寄付活動を行っています。

当社では、当期純利益の約1%を慈善事業に役立てることを基本方針にしており、これまでに日本赤十字社をはじめとする、いくつかの社会福祉団体に寄付してまいりました。





東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号
松岡渋谷ビル
TEL 03-5774-5730 (代表)
FAX 03-5774-5735
<http://www.nihon-e.co.jp/>